平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ケイヒン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9312　URL　http://www.keihin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大津　育敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 漆畑　光一　TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,147	8.0	887	△1.1	539	12.9	10	△97.0
22年3月期	36,251	△11.9	896	△25.8	477	△42.7	347	―

(注)包括利益　23年3月期　55百万円　(△91.2%)　22年3月期　627百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.16	―	0.1	1.2	2.3
22年3月期	5.32	―	2.9	1.1	2.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　7百万円　22年3月期　6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,944	12,242	28.5	187.46
22年3月期	43,693	12,252	28.0	187.59

(参考) 自己資本　23年3月期　12,242百万円　22年3月期　12,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,862	△929	△587	1,627
22年3月期	1,699	△1,268	△522	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	1.00	1.00	65	18.8	0.5
23年3月期	―	―	―	1.00	1.00	65	625.0	0.5
24年3月期(予想)	―	―	―	1.00	1.00		18.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	0.5	490	17.8	310	37.8	185	―	2.83
通期	39,500	0.9	950	7.1	550	2.0	350	―	5.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	65,364,457 株	22年3月期	65,364,457 株
② 期末自己株式数	23年3月期	56,790 株	22年3月期	51,583 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	65,310,230 株	22年3月期	65,314,957 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.53「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,803	7.1	360	△37.0	200	△46.8	20	△94.3
22年3月期	30,627	△11.6	572	△41.8	377	△43.0	360	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.31	―
22年3月期	5.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,832	12,293	31.7	188.24
22年3月期	39,410	12,550	31.8	192.17

(参考) 自己資本 23年3月期 12,293百万円 22年3月期 12,550百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.4	280	32.7	130	233.3	60	―	0.92
通期	33,300	1.5	550	52.8	220	10.0	100	400.0	1.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標‥ 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
(連結貸借対照表関係) …… 25
(連結損益計算書関係) …… 26
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 30
(リース取引関係) …… 31
(金融商品関係) …… 32
(有価証券関係) …… 40
(デリバティブ取引関係) …… 42
(退職給付関係) …… 44
(税効果会計関係) …… 45
(賃貸等不動産関係) …… 46
(セグメント情報等) …… 47
(関連当事者情報) …… 51
(１株当たり情報) …… 53
(重要な後発事象) …… 53
５．個別財務諸表 …… 54
（１）貸借対照表 …… 54
（２）損益計算書 …… 57
（３）株主資本等変動計算書 …… 59
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 61
（５）重要な会計方針 …… 61
（６）重要な会計方針の変更 …… 64
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 66
(貸借対照表関係) …… 66
(損益計算書関係) …… 67
(株主資本等変動計算書関係) …… 68
(リース取引関係) …… 69
(有価証券関係) …… 70
(税効果会計関係) …… 71
(１株当たり情報) …… 72
(重要な後発事象) …… 72

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産が増加する等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下半期には円高の進行や政府の景気対策の一巡等に加え、平成２３年３月１１日に発生しました東日本大震災の影響により、景気回復の動きは弱まりました。

物流業界におきましては、荷動きは本格的な回復には至っておりませんが、国際物流を中心に緩やかな回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、営業体制の再編を行い、事業活動を推進したことにより、輸出入貨物を中心に貨物取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は３９１億４千７百万円（前期比２８億９千５百万円の増収、８．０％増）となりましたが、営業利益は作業費等の増大により８億８千７百万円（前期比９百万円の減益、１．１％減）となり、経常利益は営業外収益の増加等により５億３千９百万円（前期比６千１百万円の増益、１２．９％増）となりました。当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損や通信販売商品の代引業務整理損等を計上したことから、１千万円（前期比３億３千７百万円の減益、９７．０％減）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループ財産への重要な影響を及ぼす被害はありませんでした。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫保管は、紙製品や農産品等の減少により平均保管残高が減少、一方、倉庫荷役は、食料工業品や機械等の取扱い増により入出庫取扱量は前期並を確保し、倉庫業の売上高は５４億４千５百万円となりました。

また、流通加工は、通信販売商品等の取扱いが増加し、流通加工業の売上高は５１億５千９百万円となり、陸上運送は、化学工業品や住宅関連資材等の取扱い増により一般貨物輸送の運送屯数が増加したほか、通信販売商品等の配送取扱件数も増加し、陸上運送業の売上高は１３８億３千２百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は２５０億４千７百万円、営業利益は１７億３百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、複合一貫輸送・海運貨物とも輸出入貨物の取扱いが増加し、また、輸出車両の海上輸送の取扱いも増加したほか、プロジェクト貨物の取扱いは前期並を確保し、国際運送取扱業の売上高は１２０億７千２百万円となりました。

航空貨物は、輸入の貨物取扱いは減少したものの、輸出の貨物取扱いが増加し、航空運送取扱業の売上高は１２億３千２百万円となりました。また、輸出車両の取扱い増加に伴い、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、港湾作業の売上高

は１８億４千６百万円となりました。
以上の結果、国際物流事業の売上高は１５１億５千１百万円、営業利益は４億６千８百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、当年度末に発生した東日本大震災の影響や夏期の電力不足・放射能汚染に伴う生産や輸出の停滞が懸念される等、先行きは不透明な状況です。
このような状況下ではございますが、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクトカーゴ輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の回復に努めてまいります。
次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で３９５億円（前期比３億５千３百万円の増収、０．９％増)、営業利益で９億５千万円（前期比６千３百万円の増益、７．１％増)、経常利益で５億５千万円（前期比１千１百万円の増益、２．０％増)、当期純利益で３億５千万円（前期比３億４千万円の増益）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金等が増加しましたが、減価償却に伴う有形固定資産の減少や株式相場低下による時価下落により投資有価証券が減少したこと等により、前期末比７億４千９百万円減の４２９億４千４百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の減少等により、前期末比７億３千９百万円減の３０７億２百万円となりました。
また､当連結会計年度末の純資産は､その他の包括利益累計額が増加しましたが、利益剰余金の減少により、前期末比９百万円減の１２２億４千２百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが１８億６千２百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが９億２千９百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが５億８千７百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（４千６百万円の減少）を加え、全体では２億９千８百万円の増加となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は１６億２千７百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益１億１千３百万円、減価償却費による資金留保１６億６千４百万円等により、１８億６千２百万円の収入となりました。
前期(１６億９千９百万円の収入)との比較では、１億６千３百万円の収入の

増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出９億５千４百万円等により、９億２千９百万円の支出となりました。

前期(１２億６千８百万円の支出)との比較では、３億３千９百万円の支出の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により、５億８千７百万円の支出となりました。

前期（５億２千２百万円の支出)との比較では、６千５百万円の支出の増加となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	27.5	27.0	28.0	28.5
時価ベースの自己資本比率（%）	22.1	17.8	15.4	14.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	15.7	10.3	13.7	12.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.7	4.2	3.5	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき１円の配当とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、１株につき１円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

①事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

②自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、ＩＴ賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩や喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑤為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やＵＳドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

⑦借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

⑧保有資産の時価の変動リスク

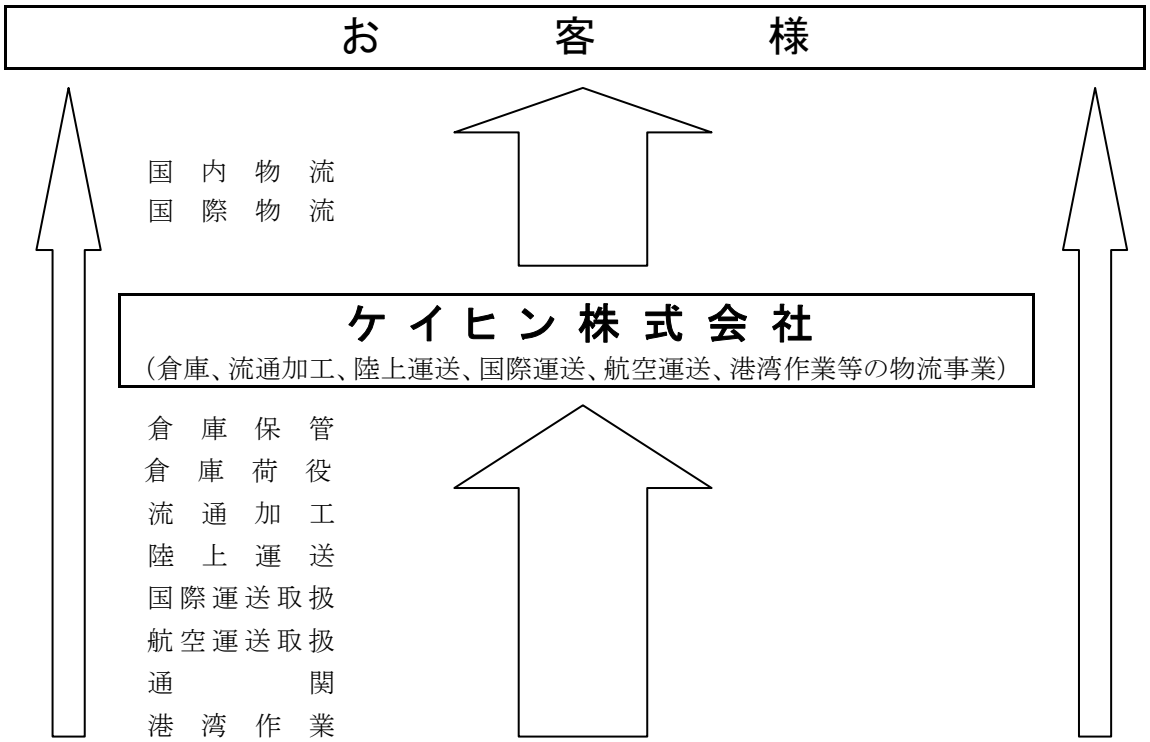
今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社１４社、関連会社１社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



《連結子会社　14 社》

ケイヒン配送株式会社
ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕
ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕
ケイヒン海運株式会社
ケイヒン港運株式会社
ケイヒン航空株式会社
ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店　東京都品川区〕
オーケーコンテナエキスプレス株式会社
ダックシステム株式会社
ケイヒン マルチトランス（シンガポール）プライベート リミテッド
ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク
エヴェレット スティームシップ コーポレーション
ケイヒン マルチトランス（ホンコン）リミテッド

《持分法適用関連会社　１社》

ケイヒン マルチトランス　タイワン カンパニー リミテッド

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

（２）会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

東日本大震災の影響もあり、景気回復の動きは弱く、荷動きの停滞も懸念される等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、さらなる営業力の強化、サービスの向上により貨物取扱いの拡大を図るとともに、業務の効率化やコスト管理の徹底等により事業基盤の強化を図り、当社グループの企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

また、当社は、平成１８年５月２日、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備を図るとともに、「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定しており、今後とも、法令・定款等の遵守の徹底によりコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

このほか、環境負荷低減のための取組みも引続き推進してまいります。

なお、経済環境が不透明なことから、現時点では中期経営計画の策定は行っておりません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409	1,627
受取手形及び営業未収金	4,732	4,807
貯蔵品	9	6
繰延税金資産	50	106
その他	929	764
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	7,098	7,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,143	※2 41,738
減価償却累計額	△22,813	△24,040
建物及び構築物（純額）	18,330	17,698
機械装置及び運搬具	2,175	2,249
減価償却累計額	△1,670	△1,768
機械装置及び運搬具（純額）	505	481
工具、器具及び備品	3,516	3,111
減価償却累計額	△3,080	△2,765
工具、器具及び備品（純額）	435	346
土地	※2 10,884	※2 10,884
リース資産	293	362
減価償却累計額	△60	△120
リース資産（純額）	233	242
建設仮勘定	38	－
有形固定資産合計	30,428	29,652
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	427	407
無形固定資産合計	1,405	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,062	※1, ※2 3,803
繰延税金資産	89	228
その他	563	542
投資その他の資産合計	4,715	4,574
固定資産合計	36,548	35,612
繰延資産		
社債発行費	47	34
繰延資産合計	47	34
資産合計	43,693	42,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,335	3,324
短期借入金	※2 8,859	※2 8,860
リース債務	51	64
未払法人税等	245	97
繰延税金負債	3	3
その他	※2 1,218	1,228
流動負債合計	13,714	13,579
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※2 11,114	※2 10,441
長期未払金	－	111
リース債務	194	196
繰延税金負債	15	11
退職給付引当金	2,152	2,104
役員退職慰労引当金	827	868
その他	423	389
固定負債合計	17,726	17,122
負債合計	31,441	30,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,775	2,721
自己株式	△10	△11
株主資本合計	12,556	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	152
為替換算調整勘定	△342	△412
その他の包括利益累計額合計	△304	△259
純資産合計	12,252	12,242
負債純資産合計	43,693	42,944

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
国際物流部門	12,689	－
国内物流部門	16,194	－
宅配物流部門	7,367	－
売上高合計	36,251	39,147
売上原価		
作業費	22,783	25,813
人件費	5,713	5,821
賃借料	2,167	2,016
減価償却費	1,653	1,602
その他	1,380	1,382
売上原価合計	33,698	36,637
売上総利益	2,553	2,510
一般管理費	※1 1,656	※1 1,623
営業利益	896	887
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	99
受取保険金	－	27
受取手数料	9	9
持分法による投資利益	6	7
受取補助金	11	3
その他	21	50
営業外収益合計	126	198
営業外費用		
支払利息	491	458
為替差損	16	69
その他	37	17
営業外費用合計	545	546
経常利益	477	539

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
過年度固定資産税還付額	―	30
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	200	―
その他	―	2
特別利益合計	200	35
特別損失		
投資有価証券評価損	0	205
代引業務整理損	―	119
貸倒損失	―	67
減損損失	―	※3 39
固定資産処分損	※4 19	※4 1
その他	―	27
特別損失合計	20	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	658	113
法人税、住民税及び事業税	281	151
法人税等調整額	28	△49
法人税等合計	310	102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	10
少数株主利益	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	347	10

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	114
為替換算調整勘定	―	△69
その他の包括利益合計	―	※2 45
包括利益	―	※1 55
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	55
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
前期末残高	4,415	4,415
当期末残高	4,415	4,415
利益剰余金		
前期末残高	2,428	2,775
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	347	10
当期変動額合計	347	△54
当期末残高	2,775	2,721
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	12,209	12,556
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	347	10
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	347	△55
当期末残高	12,556	12,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△233	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	114
当期変動額合計	271	114
当期末残高	38	152
為替換算調整勘定		
前期末残高	△351	△342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△69
当期変動額合計	8	△69

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期末残高	△342	△412
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△584	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	45
当期変動額合計	280	45
当期末残高	△304	△259
純資産合計		
前期末残高	11,624	12,252
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	347	10
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	45
当期変動額合計	627	△9
当期末残高	12,252	12,242

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658	113
減価償却費	1,715	1,664
減損損失	－	39
投資有価証券売却損益（△は益）	△200	－
投資有価証券評価損益（△は益）	0	205
固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
固定資産処分損益（△は益）	19	1
関係会社清算益	－	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△116	△47
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48	41
受取利息及び受取配当金	△77	△99
支払利息	491	458
売上債権の増減額（△は増加）	△710	△75
仕入債務の増減額（△は減少）	324	△11
その他	△20	237
小計	2,138	2,504
利息及び配当金の受取額	77	99
利息の支払額	△485	△451
法人税等の支払額	△66	△292
法人税等の還付額	35	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△496	△1
投資有価証券の売却による収入	469	－
固定資産の取得による支出	△1,253	△954
固定資産の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△45	△39
貸付金の回収による収入	4	3
投融資による支出	△19	△9
投融資の回収による収入	71	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△202	△47
リース債務の返済による支出	△46	△60
割賦契約に基づく資産売却による収入	－	153
割賦債務の返済による支出	－	△23
長期借入れによる収入	5,190	4,710
長期借入金の返済による支出	△5,432	△5,253
社債の発行による収入	969	－
社債の償還による支出	△1,000	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△587

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90	298
現金及び現金同等物の期首残高	1,419	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,329	※1 1,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　14社 ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕 ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエキスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 ケイヒン マルチトランス (シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド (2) 主要な非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス（シャンハイ） カンパニー　リミテッド　ほか２社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社３社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　14社 ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店　東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店　愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店　兵庫県神戸市〕 ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエキスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 ケイヒン マルチトランス (シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド (2) 主要な非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス（シャンハイ） カンパニー　リミテッド　ほか１社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　１社 ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー　リミテッド　ほか２社 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結子会社３社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 エヴェレット（インディア）プライベート リミテッド （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社の決算日は、平成２１年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　１社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ケイヒン マルチトランス（シャンハイ）カンパニー　リミテッド　ほか１社 （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結子会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左 （持分法を適用しない理由） 同左 (4) 持分法適用会社の決算日は、平成２２年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数　４社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成２２年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成２２年1月1日から平成２２年3月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数　４社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド 上記連結子会社の決算日は、いずれも平成２２年１２月３１日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成２３年1月1日から平成２３年3月３１日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法 ハ　たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左 ハ　たな卸資産 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） a　建物及び構築物および工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器 当社および国内連結子会社は、定額法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。 b　上記以外の有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） a　ソフトウエア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 b　上記以外の無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） a　建物及び構築物および工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器 同左 b　上記以外の有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） a　ソフトウエア 同左 b　上記以外の無形固定資産 同左 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の１００％を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ロ　退職給付引当金 同左
ハ　役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ハ　役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建て債権債務 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	5　――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第１８号　平成２０年３月３１日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２１号　平成２０年３月３１日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
（連結損益計算書関係） ――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度においては、売上高を「国際物流部門」「国内物流部門」「宅配物流部門」に区分し、掲記しておりました。「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用により、売上高の区分は当該会計基準の開示内容となったため、一括表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合の売上高は、「国際物流部門」14,938百万円、「国内物流部門」15,035百万円、「宅配物流部門」9,173百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第２２号　平成２０年１２月２６日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成２１年３月２４日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当連結会計年度においては、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目を表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は減少）」と表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は5,905百万円、「短期借入金の返済による支出」は△6,107百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第２５号　平成２２年６月３０日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成２２年３月３１日)	当連結会計年度 (平成２３年３月３１日)
※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 91百万円	※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84百万円
※２ 担保に供している資産 建物及び構築物 16,573百万円 (6,970百万円) 土地 8,768 (4,347) 投資有価証券 2,842 (—) 合計 28,184 (11,318)	※２ 担保に供している資産 建物及び構築物 16,082百万円 (6,708百万円) 土地 8,768 (4,347) 投資有価証券 2,321 (—) 合計 27,171 (11,056)
担保に係る債務 １年内返済予定の長期借入金 5,021百万円 (244百万円) その他(流動負債) 97 (97) 長期借入金 10,921 (512) 合計 16,039 (853)	担保に係る債務 １年内返済予定の長期借入金 5,139百万円 (244百万円) 長期借入金 10,253 (268) 合計 15,392 (512)
上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、リース債権67百万円および定期預金７百万円を担保に供しております。	上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。また、上記の担保に供している資産のほかに、定期預金７百万円を担保に供しております。
３ 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 株式会社ワールド流通センター 783百万円 青海流通センター株式会社 145 合計 928	３ 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 株式会社ワールド流通センター 678百万円 青海流通センター株式会社 134 合計 813

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成２１年４月　１日
至　平成２２年３月３１日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日）</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬　284百万円
給与手当　422
退職給付費用　20
役員退職慰労引当金繰入額　76
貸倒引当金繰入額　19</td><td>※１　一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬　287百万円
給与手当　401
退職給付費用　20
役員退職慰労引当金繰入額　74
貸倒引当金繰入額　9</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品売却益０百万円であります。</td><td>※２　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具売却益２百万円であります。</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※３　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失（百万円）</th></tr><tr><td>物流施設</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産</td><td>愛知県</td><td>39</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>39</td></tr></table>（経緯）
事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。
（グルーピングの方法）
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。
（回収可能価額の算定方法等）
将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物処分損16百万円、工具・器具及び備品処分損１百万円、ソフトウエア処分損１百万円ほかであります。</td><td>※４　固定資産処分損の内訳は、工具・器具及び備品処分損1百万円ほかであります。</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	627百万円
少数株主に係る包括利益	－
計	627

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	271百万円
為替換算調整勘定	8
計	280

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,507	4,076	―	51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　4,076株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	―	―	65,364,457

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,583	5,207	―	56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　5,207株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日)	当連結会計年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金　1,409百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　― 負の現金同等物としての当座借越　△ 80 現金及び現金同等物　1,329	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金　1,627百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　1,627

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成２１年４月　１日
至　平成２２年３月３１日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>1,085</td><td>730</td><td>88</td><td>266</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>188</td><td>129</td><td>8</td><td>49</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,274</td><td>860</td><td>97</td><td>316</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
１年内　213百万円
１年超　126
合計　340

リース資産減損勘定期末残高　30百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額
支払リース料　268百万円
リース資産減損勘定の取崩額　23
減価償却費相当額　244

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>690</td><td>575</td><td>50</td><td>64</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>94</td><td>72</td><td>－</td><td>22</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>785</td><td>647</td><td>50</td><td>87</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
１年内　90百万円
１年超　35
合計　126

リース資産減損勘定期末残高　11百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料　211百万円
リース資産減損勘定の取崩額　19
減価償却費相当額　192

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

(追加情報)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。
営業債務である営業未払金は、そのほとんどが１年内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流部門に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。
デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。
デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。
当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,409	1,409	－
(2) 受取手形及び営業未収金	4,732	4,734	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,439	3,439	－
資産計	9,581	9,583	1
(1) 営業未払金	3,335	3,335	－
(2) 短期借入金	3,752	3,752	－
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	16,221	16,287	65
負債計	26,309	26,377	67
デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記のデリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	622

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金（＊）	1,409	－	－	－
受取手形及び営業未収金	4,732	－	－	－
合計	6,142	－	－	－

（＊）「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

（注４）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	－	－	2,000	－	1,000	－
長期借入金	5,107	4,623	3,432	2,072	822	163
合計	5,107	4,623	5,432	2,072	1,822	163

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが１年内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流部門に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,627	1,627	－
(2) 受取手形及び営業未収金	4,807	4,808	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,188	3,188	－
資産計	9,624	9,625	1
(1) 営業未払金	3,324	3,324	－
(2) 短期借入金	3,624	3,624	－
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	15,677	15,671	△6
負債計	25,625	25,621	△4
デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記のデリバティブ取引を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	615

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金（＊）	1,627	－	－	－
受取手形及び営業未収金	4,807	－	－	－
合計	6,435	－	－	－

（＊）「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

（注４）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	－	2,000	－	1,000	－	－
長期借入金	5,236	4,266	2,906	1,636	732	898
合計	5,236	6,266	2,906	2,636	732	898

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価（百万円）	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,475	1,057	417
	小計	1,475	1,057	417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,964	2,349	△ 385
	小計	1,964	2,349	△ 385
合計		3,439	3,407	31

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	469	200	―

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

１　売買目的有価証券

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価（百万円）	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,548	1,037	510
	小計	1,548	1,037	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,639	2,153	△ 513
	小計	1,639	2,153	△ 513
合計		3,188	3,191	△ 2

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損205百万円を計上しております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	121	―	（＊）

（＊）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,135	1,842	（＊）

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	64	―	（＊）

（＊）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,270	2,538	（＊）

（＊）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （平成２３年３月３１日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項	２　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　△2,223百万円	①　退職給付債務　△2,163百万円
②　未認識数理計算上の差異　71	②　未認識数理計算上の差異　58
③　退職給付引当金(①＋②)　△2,152	③　退職給付引当金(①＋②)　△2,104
(注)　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)　同左
３　退職給付費用に関する事項 (平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)	３　退職給付費用に関する事項 (平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)
①　勤務費用　156百万円	①　勤務費用　167百万円
②　利息費用　26	②　利息費用　25
③　数理計算上の差異の費用処理額　9	③　数理計算上の差異の費用処理額　12
④　退職給付費用(①＋②＋③)　193	④　退職給付費用(①＋②＋③)　204
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①　割引率　2.0％	①　割引率　2.0％
②　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	②　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
③　数理計算上の差異の処理年数　10年	③　数理計算上の差異の処理年数　10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成２２年３月３１日)		当連結会計年度 (平成２３年３月３１日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	863百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	850百万円
繰越損失税額控除	376	繰越損失税額控除	500
役員退職慰労引当金損金不算入額	336	役員退職慰労引当金損金不算入額	353
未払事業税	25	未払事業税	11
固定資産処分損否認	63	固定資産処分損否認	63
減損損失	101	減損損失	115
その他有価証券評価差額金	6	その他有価証券評価差額金	157
その他	33	その他	37
繰延税金資産小計	1,807	繰延税金資産小計	2,090
評価性引当額	△1,140	評価性引当額	△1,229
繰延税金資産合計	667	繰延税金資産合計	861
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△532百万円	固定資産圧縮積立金	△525百万円
その他	△13	その他	△14
繰延税金負債合計	△545	繰延税金負債合計	△540
繰延税金資産の純額	121	繰延税金資産の純額	320
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4
住民税均等割等	3.7	住民税均等割等	22.3
評価性引当額の減少額	△5.4	評価性引当額の増加額	78.1
連結子会社の税率差異	3.6	連結子会社の税率差異	△33.7
連結仕訳に係る税効果調整額	△1.2	過年度法人税等	14.1
その他	3.6	株式評価損に係る税効果	△23.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	連結仕訳に係る税効果調整額	△10.3
		受取配当金益金不算入	△5.5
		その他	△6.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

（追加情報）
当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第２０号 平成２０年１１月２８日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２３号　平成２０年１１月２８日）を適用しております。

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225百万円であります。
賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,190	△60	3,129	3,600

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却70百万円であります。
３　時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

当連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。平成２３年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円であります。
賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,129	△121	3,007	3,422

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、賃貸用倉庫の改修９百万円であり、主な減少額は減価償却63百万円および自社利用へ変更したことによる減少68百万円であります。
３　時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

当連結会計年度において、当社グループは国際輸送、港湾運送、倉庫、陸上運送、宅配等からなる物流サービスを中心とした物流事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、連結会社の売上高および資産の金額の合計に占める割合が、９０％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の１０％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第１７号　平成２１年３月２７日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２０号　平成２０年３月２１日）を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,319	12,932	36,251	―	36,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	886	116	1,003	△1,003	―
計	24,206	13,049	37,255	△1,003	36,251
セグメント利益	1,789	362	2,152	△1,255	896
セグメント資産	28,692	6,026	34,718	8,975	43,693
その他の項目					
減価償却費	1,612	43	1,655	60	1,715
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,157	42	1,200	190	1,390

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,255百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額8,975百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△416百万円各報告セグメントに配分していない全社資産10,887百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額190百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額158百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,209	14,938	39,147	―	39,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	838	213	1,051	△1,051	―
計	25,047	15,151	40,199	△1,051	39,147
セグメント利益	1,703	468	2,172	△1,284	887
セグメント資産	27,775	6,354	34,129	8,814	42,944
その他の項目					
減価償却費	1,554	49	1,604	59	1,664
有形固定資産および無形固定資産の増加額	633	70	703	254	957

（注）　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,284百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額8,814百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去△363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,632百万円が含まれております。

(3)　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額254百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額218百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高は、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,103	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	39	―	―	39

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 7.85	施設賃貸収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	施設賃貸収入 設備の取得 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース料の支払い 土地建物の賃借	16 953 17 272 100 66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 234 38 28

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 7.85	システム保守収入 設備の購入 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	システム保守収入 設備の取得 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース料の支払い 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	10 43 73 206 275 132 82 0	受取手形及び営業未収金 営業未払金 未払金 リース債務	0 85 14 171

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 8.38	設備の購入リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 土地建物の賃借	設備の取得 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリースの支払い 土地建物の賃借	659 12 315 92 66	差入保証金 未払金 未払費用 リース債務	51 270 37 32

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区	89	土木・建築工事および附帯設備工事の設計、監理および請負 動産賃貸業 不動産の売買、賃貸および管理	被所有直接 8.38	システム保守収入 設備の購入リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	システム保守収入 設備の取得 リース資産の取得 設備の修繕保守 事務機器等のリース料の支払い 燃料の購入 ＥＴＣ使用料 土地建物の賃借	13 52 59 200 281 152 89 0	受取手形及び営業未収金 営業未払金 未払金 リース債務	0 74 3 214

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

(注)１　京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

２　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当連結会計年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
１株当たり純資産額　187.59円	１株当たり純資産額　187.46円
１株当たり当期純利益　5.32円	１株当たり当期純利益　0.16円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　347百万円 普通株式に係る当期純利益　347百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,314,957株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　10百万円 普通株式に係る当期純利益　10百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,310,230株
（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 連結貸借対照表上の純資産額　12,252百万円 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 12,252百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数　65,312,874株	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 連結貸借対照表上の純資産額　12,242百万円 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 12,242百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数　65,307,667株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728	851
受取手形	43	168
営業未収金	※5 3,918	※5 4,065
リース投資資産	25	29
貯蔵品	2	2
前払費用	133	131
立替金	389	406
未収入金	56	172
短期貸付金	※5 635	※5 586
繰延税金資産	40	95
その他	22	5
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,987	6,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 37,008	※1 37,568
減価償却累計額	△19,776	△20,852
建物（純額）	17,231	16,716
構築物	2,261	2,274
減価償却累計額	△1,772	△1,844
構築物（純額）	489	429
機械及び装置	1,683	1,741
減価償却累計額	△1,230	△1,320
機械及び装置（純額）	453	420
車両運搬具	30	28
減価償却累計額	△25	△25
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	1,289	1,446
減価償却累計額	△1,145	△1,204
工具、器具及び備品（純額）	144	242
土地	※1 8,453	※1 8,453
リース資産	72	64
減価償却累計額	△14	△25
リース資産（純額）	58	39
建設仮勘定	38	－
有形固定資産合計	26,874	26,304
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウエア	260	217
その他	※2 42	※2 42
無形固定資産合計	1,280	1,236

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
リース投資資産	63	50
投資有価証券	※1 3,622	※1 3,058
関係会社株式	1,077	1,077
長期貸付金	89	114
差入保証金	305	258
繰延税金資産	11	140
その他	51	52
投資その他の資産合計	5,221	4,752
固定資産合計	33,376	32,293
繰延資産		
社債発行費	47	34
繰延資産合計	47	34
資産合計	39,410	38,832
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※5 1,864	※5 2,108
短期借入金	3,300	3,249
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,357	※1 4,575
リース債務	15	14
未払金	※1, ※3 380	※3 341
未払費用	161	189
未払法人税等	159	24
預り金	154	133
前受収益	83	84
流動負債合計	10,476	10,721
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※1 9,921	※1 9,349
リース債務	45	32
長期未払金	－	98
退職給付引当金	1,250	1,197
役員退職慰労引当金	767	793
関係会社損失引当金	1,011	966
その他	387	380
固定負債合計	16,383	15,817
負債合計	26,859	26,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	776	766
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	238	203
利益剰余金合計	3,513	3,468
自己株式	△10	△11
株主資本合計	12,568	12,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△230
評価・換算差額等合計	△17	△230
純資産合計	12,550	12,293
負債純資産合計	39,410	38,832

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
国際物流部門	9,802	－
国内物流部門	15,176	－
宅配物流部門	5,648	－
売上高合計	30,627	32,803
売上原価		
作業費	23,312	25,744
人件費	2,161	2,256
公租公課	320	322
賃借料	1,496	1,352
減価償却費	1,389	1,388
その他	437	430
売上原価合計	※1 29,117	※1 31,496
売上総利益	1,509	1,306
一般管理費		
役員報酬	120	130
給与手当	246	237
賞与	65	74
退職給付費用	12	13
役員退職慰労引当金繰入額	61	59
福利費	94	95
減価償却費	52	51
賃借料	48	48
公租公課	52	48
支払手数料	65	68
その他	117	116
一般管理費合計	937	946
営業利益	572	360
営業外収益		
受取利息	※2 13	※2 16
受取配当金	※2 237	※2 232
受取補助金	11	0
受取手数料	5	5
その他	11	67
営業外収益合計	278	322
営業外費用		
支払利息	383	359
社債利息	35	37
為替差損	－	68
その他	54	17
営業外費用合計	473	482

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常利益	377	200
特別利益		
関係会社損失引当金戻入益	―	45
過年度固定資産税還付額	―	30
投資有価証券売却益	200	―
その他	―	0
特別利益合計	200	76
特別損失		
投資有価証券評価損	―	205
減損損失	―	※3 39
固定資産処分損	※4 18	※4 0
関係会社損失引当金繰入額	13	―
関係会社株式評価損	12	―
その他	―	11
特別損失合計	44	256
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	533	20
法人税、住民税及び事業税	169	22
過年度法人税等	―	16
法人税等調整額	3	△38
法人税等合計	172	0
当期純利益又は当期純損失（△）	360	20

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
資本剰余金合計		
前期末残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	984	984
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	786	776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10
当期末残高	776	766
別途積立金		
前期末残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513
繰越利益剰余金		
前期末残高	△132	238
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益又は当期純損失（△）	360	20
当期変動額合計	371	△34
当期末残高	238	203
利益剰余金合計		
前期末残高	3,152	3,513
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	360	20
当期変動額合計	360	△44
当期末残高	3,513	3,468

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	12,208	12,568
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	360	20
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	360	△45
当期末残高	12,568	12,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△183	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△212
当期変動額合計	165	△212
当期末残高	△17	△230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△183	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△212
当期変動額合計	165	△212
当期末残高	△17	△230
純資産合計		
前期末残高	12,025	12,550
当期変動額		
剰余金の配当	－	△65
当期純利益又は当期純損失（△）	360	20
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△212
当期変動額合計	525	△257
当期末残高	12,550	12,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日)	当事業年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日)	当事業年度 (自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ　時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ　時価のあるもの 同左 ロ　時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法	２　デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法	３　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ　建物および構築物 定額法 ロ　上記以外の有形固定資産 定率法 また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） イ　ソフトウエア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ロ　上記以外の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） イ　建物および構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器 定額法 ロ　上記以外の有形固定資産 同左 また、平成１９年３月３１日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） イ　ソフトウエア 同左 ロ　上記以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
５　繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	５　繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
６　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１０年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 関係会社損失引当金 関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	６　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 関係会社損失引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
７　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	７　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
８　ヘッジ会計の方針 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建て債権債務 ロ　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	８　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９　その他 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	９　その他 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第１８号　平成２０年３月３１日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２１号　平成２０年３月３１日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
（損益計算書関係） 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は12百万円であります。 ――――――	（損益計算書関係） 前事業年度においては、売上高を「国際物流部門」「国内物流部門」「宅配物流部門」に区分し、掲記しておりましたが、連結損益計算書において売上高を一括表示することに変更したため、損益計算書においても、一括表示することに変更しました。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合の売上高は、「国際物流部門」11,400百万円、「国内物流部門」15,478百万円、「宅配物流部門」5,924百万円であります。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は18百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(平成２２年３月３１日)</th>
<th>当事業年度
(平成２３年３月３１日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１ 担保に供している資産
建物 16,314百万円 (6,970百万円)
土地 6,492 (4,347)
投資有価証券 2,842 (—)
合計 25,649 (11,318)

担保に係る債務
１年内返済予定の長期借入金 4,270百万円 (244百万円)
未払金 97 (97)
長期借入金 9,728 (512)
合計 14,097 (853)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※２ 電話加入権40百万円ほかであります。

※３ 未払消費税等が含まれております。

４ 偶発債務
下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社ワールド流通センター 783百万円
青海流通センター株式会社 145
合計 928

※５ 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業未収金 394百万円
短期貸付金 633
営業未払金 899</td>
<td>※１ 担保に供している資産
建物 15,850百万円 (6,708百万円)
土地 6,492 (4,347)
投資有価証券 2,321 (—)
合計 24,664 (11,056)

担保に係る債務
１年内返済予定の長期借入金 4,489百万円 (244百万円)
長期借入金 9,162 (268)
合計 13,652 (512)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※２ 同左

※３ 同左

４ 偶発債務
下記の会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社ワールド流通センター 678百万円
青海流通センター株式会社 134
合計 813

※５ 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業未収金 396百万円
短期貸付金 583
営業未払金 1,129</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
※１　関係会社に対する下払費用14,106百万円を含みます。	※１　関係会社に対する下払費用15,248百万円を含みます。
※２　関係会社からの受取利息9百万円、受取配当金177百万円を含みます。	※２　関係会社からの受取利息12百万円、受取配当金165百万円を含みます。
――――――	※３　減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：物流施設／種類：建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産／場所：愛知県／減損損失（百万円）：39 合計：39 （経緯） 事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。 （グルーピングの方法） キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。 （回収可能価額の算定方法等） 将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。
※４　固定資産処分損は、建物16百万円、工具、器具及び備品１百万円、ソフトウエア１百万円の除却損であります。	※４　固定資産処分損は、車両運搬具０百万円、工具、器具及び備品０百万円の除却損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,507	4,076	－	51,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,076株

当事業年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,583	5,207	－	56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加　5,207株

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成２１年４月　１日
至　平成２２年３月３１日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成２２年４月　１日
至　平成２３年３月３１日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>237</td><td>173</td><td>64</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>76</td><td>51</td><td>24</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>314</td><td>225</td><td>89</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額
１年内　53百万円
１年超　35
合計　89
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　75百万円
減価償却費相当額　75

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
<td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>165</td><td>140</td><td>24</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20</td><td>16</td><td>4</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>185</td><td>157</td><td>28</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額
１年内　21百万円
１年超　6
合計　28
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　43百万円
減価償却費相当額　43

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度(平成２２年３月３１日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号　平成２０年３月１０日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第１９号平成２０年３月１０日）を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成２３年３月３１日)

子会社株式および関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067
(2) 関連会社株式	9
計	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成２２年３月３１日)		当事業年度 (平成２３年３月３１日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	508百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	487百万円
関係会社損失引当損	411	関係会社損失引当損	393
役員退職慰労引当金損金不算入額	312	役員退職慰労引当金損金不算入額	322
減損損失	100	減損損失	113
固定資産処分損否認	63	固定資産処分損否認	63
未払事業税	18	繰越欠損金	63
未払事業所税	15	未払事業税	6
その他有価証券評価差額金	12	未払事業所税	15
その他	7	その他有価証券評価差額金	157
繰延税金資産小計	1,451	その他	10
評価性引当額	△866	繰延税金資産小計	1,635
繰延税金資産合計	584	評価性引当額	△873
		繰延税金資産合計	761
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	△532百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△532	固定資産圧縮積立金	△525百万円
繰延税金資産の純額	51	繰延税金負債合計	△525
		繰延税金資産の純額	236
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	64.2
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	93.5
評価性引当額の増加額	0.9	評価性引当額の増加額	35.9
受取配当金益金不算入	△13.5	過年度法人税等	77.9
その他	△1.6	受取配当金益金不算入	△339.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	未払法人税等精算額	16.1
		外国税額	3.6
		その他	8.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成２１年４月　１日 至　平成２２年３月３１日）	当事業年度 （自　平成２２年４月　１日 至　平成２３年３月３１日）
１株当たり純資産額　192.17円	１株当たり純資産額　188.24円
１株当たり当期純利益　5.52円	１株当たり当期純利益　0.31円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同左
（１株当たり当期純利益算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益　360百万円 普通株式に係る当期純利益　360百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,314,957株	（１株当たり当期純利益算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益　20百万円 普通株式に係る当期純利益　20百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　65,310,230株
（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表上の純資産額　12,550百万円 普通株式に係る期末の純資産額　12,550百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数　65,312,874株	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表上の純資産額　12,293百万円 普通株式に係る期末の純資産額　12,293百万円 １株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数　65,307,667株

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成２１年４月１日　至　平成２２年３月３１日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成２２年４月１日　至　平成２３年３月３１日)

該当事項はありません。